

# 社会資本総合整備計画(第3回変更)

分水地区第二期

令和 2 年 1 月

新潟 県 燕 市

社会資本総合整備計画

令和2年1月

計画の名称		分水地区第二期							重点計画の該当																
計画の期間		平成27年度～平成31年度(5年間)			交付対象		燕市																		
計画の目標		都市再生整備計画事業を実施する分水地区は、市の南西部に位置し、分水駅を中心とした市街地と周辺地域であり、大河津分水路と新潟と長岡、柏崎を結ぶ国道116号が存在する。大河津分水路沿いの桜並木及び良寛ゆかりの地であることから観光の推進と国道116号周辺に工業・商業の導入によるまちづくりを進めてきたものの、一部の市街地で地盤が低い地域があることから近年の集中豪雨で浸水被害が発生し、度重なる被害に見舞われ、水害に対して脆弱な状況となっている。また、大河津分水路右岸高水敷きが整備されたことから、隣接する大河津分水さくら公園を整備することにより、大河津分水路周辺の自然環境や文化遺産などを活かし、地域住民等の交流の場となる親水空間としての整備が求められている。このため、雨水排水対策の強化や緑の交流拠点としての利用環境の向上を図ることにより、信濃川右岸に広がる市街地全体としての定住魅力を高めることを目標とする。																							
計画の成果目標(定量的指標)		・分水地区の市街地の浸水回数を4回(H26)から1回(H31)に減少 ・大河津分水さくら公園の利用者を3100人/年(H25)から4600人/年(H31)に増加 ・分水小学校区まちづくり協議会地区の世帯数を3010世帯から3050世帯に増加																							
定量的指標の定義及び算定式																									
		定量的指標の現況値及び目標値							備考																
		当初現況値 (H26当初)		中間目標値			最終目標値 (H31末)																		
		4回/年					1回/年																		
		3,100人/年					4,600人/年																		
		3,010世帯					3,050世帯																		
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		323百万円		A		323百万円		B		-		C		-		D		-		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	B/C	備考									
1-A-1	都市再生	一般	燕市	直接	燕市	分水地区第二期都市再生整備計画	道路・公園・地域防災施設等(区域面積301ha)	燕市	H27	H28	H29	H30	H31	323											
合計														323											
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	B/C	備考									
									H28	H29	H30	H31	H32	0											
合計														0											
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
C-1									H28	H29	H30	H31	H32												
C-2																									
C-3																									
C-4																									
C-5																									
合計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									
C-1																									
C-2																									
C-3																									
C-4																									
C-5																									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
D-1									H28	H29	H30	H31	H32												
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									
1-D1-1																									

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	10.6	29.9	10.8	47.3	24.8
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4
交付額 (c=a+b)	10.6	29.9	10.8	47.3	31.2
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0	10.8	47.3
支払済額 (見込みを含む) (e)	10.6	29.9	0.0	10.8	78.5
翌年度繰越額 (f)	0.0	0.0	10.8	47.3	0.0
うち未契約 繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	33.2	0.0
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%
未契約繰越＋不用率 が10%を超えている 場合その理由				用地買収が遅れたため	

(参考図面) 市街地整備

